

業務フロー・コスト分析について

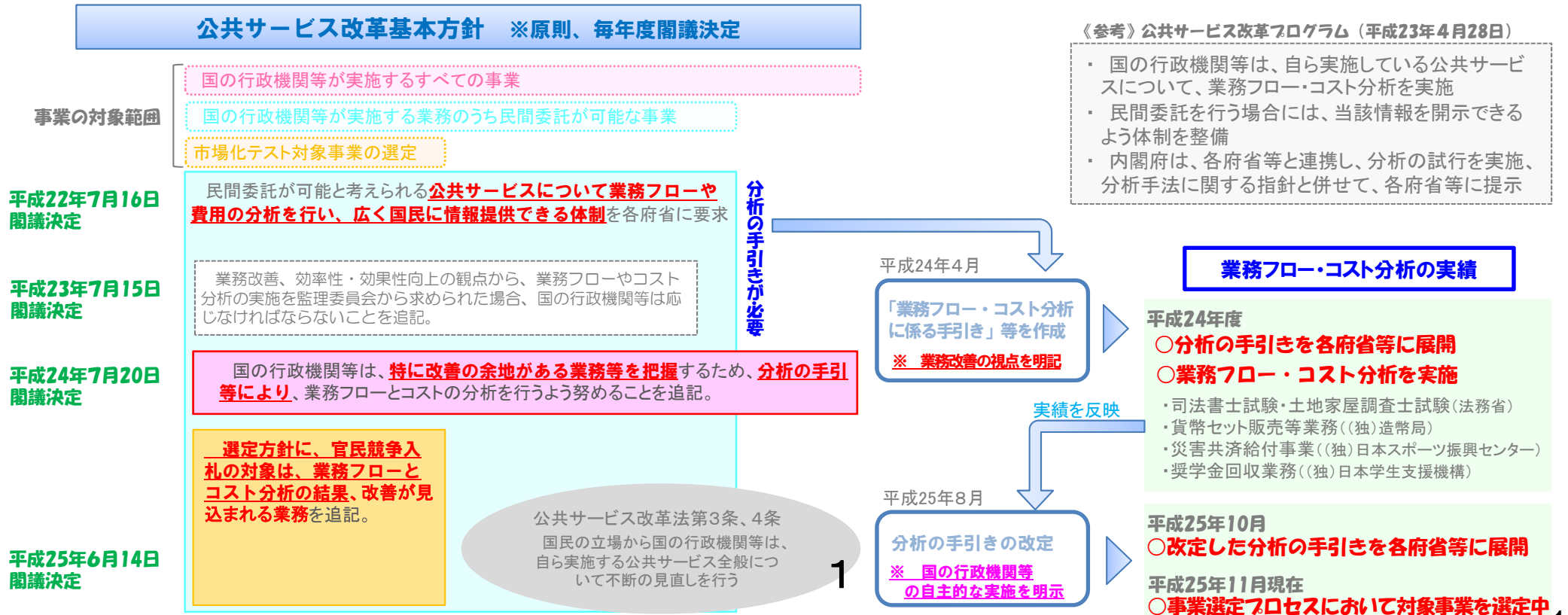
公共サービス改革における業務フロー・コスト分析導入の目的と経緯

◆ 業務フロー・コスト分析を実施する目的

- 「業務フロー・コスト分析」は、国の行政機関等が、自らの事務・事業の見直しを行うために、業務手順や経費について把握・分析する手法。
- 業務フロー及びコスト構造の可視化により、各組織における自主的な業務改善を促進し、業務品質の向上、効率化による経費削減に寄与。

- 業務フロー・コスト分析は、平成22年度の公共サービス改革基本方針(以下「基本方針」という。)に位置づけられ、国民に対し、公共サービスに関する情報提供を適切に実施するという目的から、その実施を各府省等に求めた。
 - ・ 平成24年度の基本方針では、特に改善の余地がある事業等を把握するという観点及び官民競争入札の対象事業を選定するという観点を追加。
- 内閣府官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)は、平成24年4月に「業務フロー・コスト分析に係る手引き」を作成。
- 平成24年度は、監理委員会(施設・研修等分科会)の要請に基づき、国及び独立行政法人が4事業の業務フロー・コスト分析を実施し、業務改善が図られた。
 - ・ 平成25年度以降についても、国及び独立行政法人等に対して業務フロー・コスト分析の実施を求めていく予定。

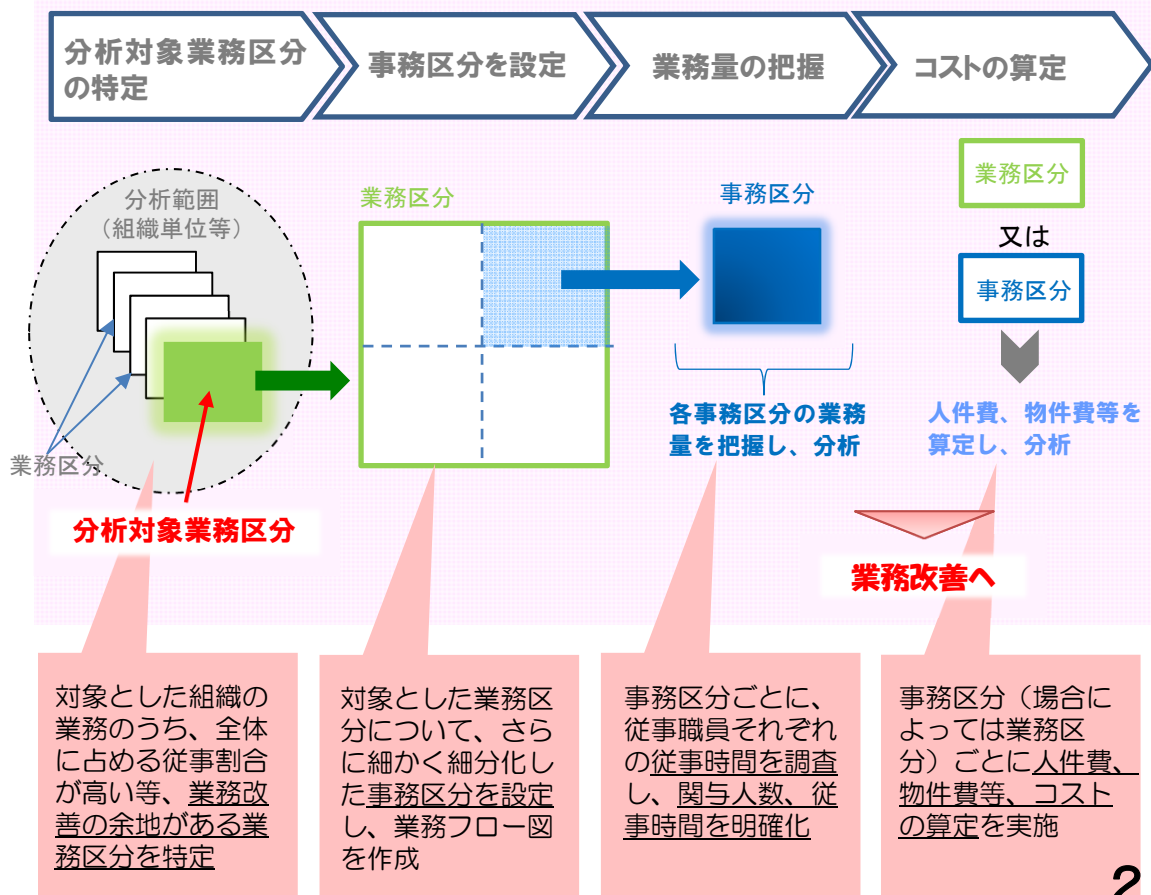
公共サービス改革における業務フロー・コスト分析の位置づけ



業務フロー・コスト分析の実施手法とその効果

- 業務フロー・コスト分析は、民間企業で数多く行われている活動基準管理(Activity-Based Management)の考え方に準拠。
- 分析は、①業務区分ごとの業務量の把握・分析及び分析対象とする業務区分の特定、②当該業務区分の事務区分への分解、③事務区分ごとの業務量の把握・分析、④事務区分(場合によっては業務区分)等の適切な区分ごとに人件費等コストの算定という手順で実施。
- 分析の実施期間は、当該業務が一巡する期間を原則とする。また、複数の業務により一体的に機能が発揮される業務の場合は、複数の業務を併せて分析対象とする。
- 分析結果(各事務区分の業務フロー、関与人数・従事時間、コスト情報等)に基づき、業務改善が必要な事務区分を特定し、それぞれについて、適切な改善方を検討。

分析の主な流れ



結果整理票のイメージ

各事務区分の業務フロー、関与人数・時間、コスト情報等を総合的に勘案し、業務改善が必要な事務区分を特定

事務区分	業務フロー (本部・地方機関、委託等)	関与人数・時間等	コスト情報 (人件費、その他)	
			【人件費】	【その他】
実施計画策定		○人×□時間	●●千円	●●千円
〇〇制作		△人×■時間	●●千円	●●千円
受付事務		▲人×■時間	●●千円	●●千円
事前審査		●人×□時間	●●千円	●●千円
審議会開催		▽人×◇時間	●●千円	●●千円

★業務(業務区分)

分析結果の活用

業務改善が必要な各事務区分について、コスト情報等に基づき、組織及び業務の特性を勘案しつつ、以下の観点から業務の見直しを検討

- **廃止・削減** … 事務区分自体を廃止 等
- **簡素化・統合化** … 他の事務区分と統合 等
- **定型化** … マニュアル化、システム化 等
- **外注化** … 民間事業者の活用が図れる事務区分の外部委託 等
- **集約化** … 類似業務を他の業務区分と統合 等
- **平準化** … 業務分担の見直しなどによる業務平準化 等
- **適正化** … 業務の難易度を勘案して職員を再配置 等